

平成26年第4回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	12番	石居尚郎 (60分)	<p><b>1. 戦後70年を、新たな平和創出の年へ</b></p> <p>(1) 平和のための派遣事業について</p> <p>① 本年8月、市内の中学生6人を広島へ派遣する「広島平和啓発施設見学会」を実施した。その詳細と成果について聞く。</p> <p>② 来年度以降、広島に加えて長崎や沖縄などにも、派遣先を拡充してはどうか。</p> <p>③ 長崎では、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館と公益財団法人長崎平和推進協議会が共同して、平和学習を開催している。これは長崎から離れている地域であっても、インターネットを利用して被爆者自らの体験を聞くとともに、被爆体験者が子ども達と平和について直接意見を交わすことのできる事業である。長崎への派遣と併せて、平和教育を進める上で取り入れてはどうか。</p> <p>(2) 市長は、本年9月の所信表明において、「世界唯一の被爆国として、憲法に定める崇高な平和主義を堅持していくことが重要である」との認識を示した。戦後70年という節目をむかえるにあたり、あらためて市長の平和への思いと決意を聞く。</p> <p>(3) 日本非核宣言自治体協議会の加盟について</p> <p>① 長崎の原爆資料館内に事務局を置く日本非核宣言自治体協議会は、「非核・平和宣言」や「非核・平和決議」を行った自治体間における核兵器廃絶と世界恒久平和実現のための協力体制を目的として昭和59年に設立された。多くの自治体が連携することで、さらなる実効性のある平和活動が期待できる。平成7年に「平和都市宣言」をしている羽村市として、この協議会に加盟していく考えはないか。</p> <p><b>2. 学校のチーム力向上で学校教育の充実を</b></p> <p>(1) 羽村市の小中一貫教育について</p> <p>① 先行実施も含めこの4年間をどのように総括しているか。</p> <p>② 当初目標のひとつである、中1ギャップはどのように解消されたか。また、不登校の状況はどう変化しているのか。</p> <p>③ 小学校における外国語活動を踏まえた学校間連携の成果と課題は。</p> <p>④ 小学校高学年における教科担任制の目的は何か。また、実質的な効果として何が期待できるか。</p> <p>⑤ 少人数学級・習熟度別の少人数教育の推進についての成果と課題は。</p> <p>⑥ 一斉授業から児童生徒が主体者となる課題解決型・双方向授業への取り組みは。</p>	12月2日

- (2) 幼児期から就学期へのスムーズな引き継ぎはどのように進められていくのか。
- (3) 教育相談の体制と学校を中心とした連携について聞く。
  - ①教育相談室など教育相談に関わる機関と各学校との連携は。
  - ②適応指導教室ハーモニースクールはむらと各学校との連携は。
  - ③学校内における民生児童委員などの福祉や心理の専門職と学校との連携は。
- (4) 特別支援教育を推進するインクルーシブ教育の取り組みについて
  - ①特別支援教室モデル事業の現状と今後の方向性は。
  - ②ユニバーサルデザインなど特別支援教育推進に向けた教員の育成支援はどのように図られているか。
- (5) 業務に忙殺される教員が授業・指導に専念できる環境整備と分業化をさらに図るべきではないか。
- (6) 各学校において、教員のみならず、学校栄養職員、事務職員その他、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャル・ワーカー、学校図書館司書、外国語指導助手、特別支援教育支援員等々それぞれの分野で専門知識を持つ専門家とも積極的に連携し、チームを組んで様々な教育課題に対処することが重要である。今後、このチーム力をどのように向上させていくのか。
- (7) これからの時代に応じた義務教育を実現させていくための、教育長の抱負を聞く。

2 人目

4 番

**富 永 訓 正**  
(60 分)

**1. タイムラインに沿った防災行動計画について**

- (1) 事前防災での観点から予想される災害に対し、時間軸に沿って、いつ、誰が、どのように、何をするかということをあらかじめ整理し、行動を明確にした、タイムライン防災行動計画（以下タイムラインという）について市はどのように認識しているか。
- (2) タイムラインについて、国や都、他の自治体での動向を伺う。
- (3) タイムラインの整備において、広域連携は重要である。東京都、近隣市町村、公共交通機関、企業、学校、市民等との連携を目的とした広域的なタイムラインの協議の実施を積極的に呼びかけてはどうか。
- (4) 国や都の動向に係わらず、市民の命を守る取り組みとして、広域連携の上での市内版タイムラインの策定が必要と思われる。タイムラインの地域防災計画への反映、あるいは、タイムラインとして独自の防災行動計画の策定に、取り組む必要性があるのではないか。

12 月 2 日

## 2. 消費者保護・消費者教育の充実について

(1) 市内において、各年代での相談件数、実被害の件数、その内容・特徴について、近年の現状を伺う。

① 65歳以上の方について

② 20歳から65歳未満の方について

③ 児童・生徒を含む未成年について

(2) 消費者教育について全般の現状の取り組み状況と課題を伺う。

(3) 消費者被害から市民を守るための取り組みについて

① 消費者被害に遭う前の段階での、孤立化の防止、相談体制の充実、地域の繋がりの強化、講演会等のさらなる充実を図る必要があるがいかがか。

② 地域組織など、小単位での実効性ある消費者教育の充実が望まれるが、いかがか。

(4) 消費者被害が増え続けている状況に対し、各年代に対応した消費者教育の推進が必要である。羽村市版「消費者教育推進計画」の策定が必要ではないか。

## 3. 学習施設の有効活用について

(1) 生涯学習センター「ゆとろぎ」の利用について

① 講座室・会議室などの一般向け貸室の夜間利用率を伺う。

② 生涯学習施設として一体の「図書館」および、「ゆとろぎ」を活用しながら、学習する子どもたちは多い。受験シーズンなどで利用者が増える時期には、学習場所となる「ゆとろぎ」の休憩スペースでは利用者を収容しきれないことも考えられる。このように、勉強のために多くの子どもたちが訪れることを、市はどのように捉えているか。

(2) 「ゆとろぎ」閉館時間より2時間早い午後8時に「図書館」が閉館することで、「図書館」から「ゆとろぎ」へ移動し、学習・勉強を引き続き行う子どもたちも多い。スペース不足が懸念されるなか、その日に空室となっている「ゆとろぎ」の講座室・会議室などの貸室を、夜間、時間限定的なものだとしても、可能な限り自主的な勉強ができるスペースとして活用することはできないか。

① 懸念されることや問題点、課題は、どういうことが考えられるか。

② それらの問題・課題を解決した上で、自主的な勉強ができるスペースとして貸室を活用してはどうか。

(3) 放課後の学習の場として、学校図書館など学校施設の一部を活用することはできないか。

① 懸念されることや問題点、課題は、どういうことが考えられるか。

② それらの問題・課題を解決した上で、自主的な勉強ができるスペースとして学校図書館など学校施設の一部を活用してはどうか。

**1. 男女共同参画社会のさらなる推進を！**

- (1) 市役所内の女性の活躍を推進するため、次の事項について、状況を把握し、改善する検討はされているか。
- ① 女性の採用比率
  - ② 勤続年数の男女比較
  - ③ 労働時間の状況
  - ④ 女性管理職比率
  - ⑤ 各審議会、懇談会での女性委員の比率
- (2) 国は「女性活躍推進に係る取り組み」の協議の場を地方自治体に求めているが、羽村市としてはどのように協議の場を設けていくのか。
- (3) 母子家庭への総合的な支援体制の強化について
- ① ワンストップ相談窓口の構築の予定はあるか。
  - ② 総合的・包括的な支援を行うために、新たに就業支援専門員を配置する予定はあるか。
- (4) 安心・安全な暮らしのための施策について
- ① 女性を対象とする犯罪の未然防止対策等の推進について伺う。
  - ② 今年度改正されたセクシャルハラスメント防止法についての周知はどのように行われたか。
  - ③ マタニティハラスメント対策について、平成 26 年 3 月議会での一般質問以降の取り組みと方向性について伺う。

**2. 子どもの声を聴く施策の展開を！**

- (1) 子どもたちの視点を取り入れていくための参画の機会は確保されているか。
- ① 生涯学習の一環として、子どもたちが市政の関心あるテーマについて話し合い、提言する場の提供についての考えを伺う。
  - ② 市役所で職場体験をした生徒は、体験終了後に市役所幹部と話し合いをする機会が設けられているのか。
- (2) 子どもの視点から重要な施策を検討する際に、子どもの意見を聞く取り組みはされたのか。
- (3) 子どもの安全について
- ① 公用車を含め、公共交通車両には子どもを守る取り組みのステッカーが貼られているが、ドライバーはその意味を理解しているか。また、子どもたちは知っているのか。
  - ② 「子どもかけこみ 110 番」の活用について、アンケート等で調査したことはあるのか。
- (4) 羽村市の広報・広聴について
- ① 「広報はむら」には子どものページがあるが、子どもたちが広報はむらを手に取り、子どものページを読む工夫は図られているのか。
  - ② 「テレビはむら」に子どもの視点からの広報コーナーを設けてはいかがか。

**1. 全国へ知名度を上げて、羽村の活性化を**

## (1) 市内商店の活性化について

- ①市全体の産業力を高めるために、市として商店や事業所に今後どのような支援ができると考えているのか。
- ②観光協会のホームページまたはフェイスブックのなかに、市内商店のコーナーを設けたり、フェイスブックで自治体サイトを作り、そのなかに羽村市の中小の商店・企業などを宣伝してはどうか。

## (2) 全国へ知名度を上げる取り組みについて

- ①羽村取水堰の技術が「選奨土木遺産」と認定されたが、日本で現有する唯一の技術とその歴史を、観光資源として全国へ働きかける取り組みを起こしてはどうか。
- ②2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け、政府が募集する「ホスト自治体」に、手を上げてはどうか。またその場合、市としてはどのような支援ができると考えるか。
- ③自治体主催のイベント情報を一括検索できる新しいアプリサービスが始まっているが、自治体イベント情報を送ると、スマホアプリで無料配信してくれる、このサイトを活用してはどうか。
- ④これまでも取り上げてきたが、はむりんの歌と踊りで市の様々な人を紹介する映像を作り、広くインターネットで発信してはどうか。

## (3) 市内優良企業も観光振興策にできないか。

産業観光は重要と考え、公明党としてこれまでも平成 21 年 12 月議会で取り上げ、調査・研究を行っていくとの回答であったが、その後の進展と今後について伺う。

## (4) 産業振興の計画のなかで、全国へ知名度を上げる取り組みをどのように生かしていくのか。

**2. 行政のスリム化と市民サービスの向上を**

(1) 職員給与の地域手当について、平成 23 年 6 月議会の私の質問に対し、「総務省では地域手当について、国の基準より多く支給した自治体に対し、特別交付税の減額措置を講じており、羽村市の場合、2,013 万 3,000 円が減額されている」という回答だったが、新聞報道にもあった最新の現況とはどういうものか。

(2) 以前から質問してきた市職員の働きがいのある給与体系について「羽村市役所に合った働きがいのある給与体系について研究する」という回答だったが、どう研究されたのか伺う。

## (3) 民間委託化への検討について

- ①平成 25 年 9 月議会で、市の業務の一部民間委託化について質問したが、その後どのように検討されているか。
- ②図書館、学童クラブ、児童館、市役所の窓口サービス等、民間委託化について検討してはどうか。

5 人目

3 番

中 嶋 勝  
(60 分)

(4) 「ふるさと納税」の取り組みについて  
政府は来年度からふるさと納税の拡充を行う方針を固めているが、市でも一定以上の寄付を頂いた方に「羽村の自然休暇村宿泊券」「水はむら」「動物園の招待券」「はむりんグッズ」などをプレゼントできるようにしてはどうか。

### 3. 感染症対策について

- (1) 新型インフルエンザ等の対策と、今回話題になっている感染症法で一類に位置づけられているエボラ出血熱のような感染症との対策の違いは何か。
- (2) 現在改定が進められている「新型インフルエンザ等対策行動計画」と事業継続計画の計画概要と取り組み状況を伺う。
- (3) 横田基地内の感染症対策と西多摩保健所や近隣自治体との連携はどのように図られているか。

### 1. 火山降灰対策が必要では

- (1) 羽村市に影響すると思われる火山は、どんな火山でその被害をどう想定しているか。
- (2) 一例として富士山噴火で東京都の地域防災計画では羽村市への降灰は2cmから10cmと予想されている。この予想から考えられる被害とその対応を聞く。
  - ①健康被害に関しては。
  - ②環境面や産業面は、特に農業に関しては。
  - ③道路や側溝、または校庭や公園、公共施設などに関しては。
- (3) 降灰の処理について
  - ①灰の捨て場所は重要な課題だがどう考えているか。
  - ②周辺自治体との広域的な協力体制が必要ではないか。
  - ③市民がなすべきことは何か。
- (4) 降灰についての知識や注意事項など市民への啓発が今から必要ではないか。
- (5) 平成 25 年 6 月議会での火山対策の質問に対し、次回の地域防災計画見直し時に検討すること。火山対策が見直されている今、早急に対応マニュアル等を作成して火山降灰対策を図るべきではないか。

### 2. 市民活動を活性化させるために

- (1) 今年度中の策定を進めている「市民活動推進基本方針」の概要を聞く。
- (2) 市民活動団体の中には公共的な活動をしている団体も多い。行政運営においても市民との協働は今後特に重要になってくると思う。市では第四次、第五次と 20 年にわたり長期総合計画で自立と連携を掲げてきている。この自立と連携という視点から市民活動に期待するところは何か。

12 月 2 日

6 人目

10 番

小 宮 國 暉  
(60 分)

- (3) 市民活動をさらに充実させるための市の支援を伺う。
- ① ボランティアに関する支援
  - ② NPO 法人に関する支援
  - ③ 団体、サークルへの支援
  - ④ 町内会・自治会への支援
- (4) 市民活動をさらに活性化させるためには活動センターの拠点が重要である。コミュニティセンターを整備し拠点体制を整えてはどうか。
- (5) 市民との協働事業となる市民提案制度の早期実施を望むが。
- (6) 地域の課題解決や地域づくりに地域と大学が連携して知恵を出し合い、活性化や人材育成をしていく域学連携についての状況と今後の取り組みについて聞く。

**1. 羽村市の活性化に向けて、羽村市版地方創生推進を**

- (1) 「まち・ひと・しごと創生本部」は、本年 9 月 12 日に、基本方針を決定し、基本目標を「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。そのために、国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。」ことなどと定めた。この基本方針を羽村市はどのように捉えているか。
- (2) 「まち・ひと・しごと創生法案」に規定されている地方版総合戦略の策定は、第五次羽村市長期総合計画の後期基本計画の策定にあわせて取り組んでいくことが必要と考えるがいかがか。
- (3) 羽村市版の地方創生を推進していくうえで、具体策はどのように考えているか。
- (4) 羽村市の人口も減少しつつあるが、自治体間競争が激しさを増す今日、羽村に住みたい、住み続けたいと市民から思われるような自治体を目指すために必要な要素をどのように考えているか。
- (5) 羽村市の活性化のためには、市の知名度を高め、昼間人口や交流人口を増やしていく取り組みも必要であると思う。現在、羽村東口商店会と羽村西口商店会では共同で、はむらにぎわいスタンプラリーを実施し、最終日の 12 月 7 日には、羽村にぎわい音楽祭が予定されている。街の賑わいのきっかけになることを期待し、産学官の連携によって企画されたこのような取り組みは、以前議会で提案したが、今後の同様な企画については、市として積極的に掘り起こし、支援が望ましいと思うがいかがか。

12 月 3 日

7人目

8番

橋本弘山  
(60分)

(6) 並木市長は、本年9月に中央大学で開催された日本学術会議にパネラーとして参加され、少子高齢化社会の中での自治体の行政運営について意見を述べられたと聞いている。人口減少は、「明日のはむら」の浮沈に関わる重要行政課題であるとする。そこで、庁内に、「(仮称)羽村市活性化・創生推進室」を設置し、事務局を企画総務部に置き、各種団体との連携を深め、全庁一丸となった取り組みにすべきと考えるがいかか。

## 2. 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくりを

(1) 羽村市の高齢者(前期高齢者と後期高齢者)人口について、2025年までに、どう推移していくと予測しているか。またそれぞれの要介護認定率と認知症の発症率はどうか。

(2) 介護保険法改正に伴い、地域支援事業や予防給付は具体的にどう見直されたのか。

(3) “高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、市でも「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築や、認知症施策を今後どのように推進していくか。”との質問を、本年9月議会において行った。地域支援事業の見直しや要介護認定率や認知症の発症率が高い後期高齢者の増加する中で、市は今後、重点的にどう取り組む方針か。

(4) 介護保険事業会計の健全な運営を図っていくためにも、今後、介護予防事業等に重点的に取り組み、健康寿命をさらに延伸することが重要であるとする。

① 羽村市の健康寿命は何歳で、他市と比較した場合の水準を伺う。

② 健康寿命延伸策として、老人クラブやシルバー人材センターへの支援や、老人クラブと町内会などの連携による地域活動の活性化などが重要であるとする。市は、介護予防事業において、今後、重点的に取組内容をどう考えているか。

## 1. 新教育長の就任にあたって

(1) 教育長としての抱負と決意について

(2) 羽村市の子どもたちに望むことは何か。

## 2. 小・中学生の自転車利用について

(1) 中学生の部活での対外練習や対外試合における自転車利用の現状は。

① 自転車を利用する機会のある部活はどのくらいあるのか。

② 自転車利用の距離の範囲は誰がどう決めているのか。

12月3日

8人目

2番

**富松 崇**  
(50分)

- ③集団で移動する際に事故が起こりやすいように思われるが、安全面において部活の指導者はどのような指導を行っているか。
- ④今回の事故を受けてどのような対策を行ったか。
- (2)中学生の自転車通学の現状は。
  - ①自転車通学の条件は
  - ②各中学校の利用者数は
  - ③安全面において、学校はどのような指導を行っているのか。
  - ④今回の事故を受けてどのような対策を行ったか。
- (3)各種少年少女スポーツ団体の自転車利用の現状について
  - ①指導者は行き帰りの安全指導を行っているのか承知しているか。
  - ②指導者向けの講習も必要と考えるがいかがか。
- (4)福生警察署管内での今年の交通事故死数は、残念ながらワースト上位との話も聞かれるが、自転車マナー向上、自転車も車輛であるという認識のもとに、危険な自転車走行の取り締まり強化も必要と考えるが、市の考えは。
- (5)自転車事故の加害者になった時のために、兵庫県では全国初の自転車保険加入義務化が、罰則なしで条例化した。羽村市でも積極的な対応が必要と考えるがいかがか。
- (6)羽村市のこれからの取り組みについて伺う。

### 3. 庁内におけるペーパーレス化の推進について

#### (1)紙類の削減について

- ①現況は。
  - ア 紙類の1年間の購入額、使用量は。
  - イ 庁内のコピー機、ファックスの総台数は。
  - ウ 庁内での印刷量とそのコストは。
  - エ 廃棄量とそのコストは。
- ②紙類削減の取り組みは。
- ③今後の目標は。

#### (2)ペーパーレス化への取り組みについて

- ①現状と課題について
- ②今後の可能性について

### 1. 新たな視点や発想を取り入れた街づくりについて

#### (1)羽村にぎわい音楽祭について

- ①羽村にぎわい音楽祭の企画について、市はどのように評価しているか。
- ②この企画に対し、市はどのような支援をしているか。
- ③既に実施されているスタンプラリーは市外・他県からも多くの人を訪れているようだが、市はどのように評価しているか。
- ④今後もこのような企画が各種団体等から提案された場合、市として支援をする考えは。

12月3日

9 人目

16 番

船 木 良 教  
(60 分)

(2) はむら若者フォーラムについて

- ① これまでの活動を市はどのように評価しているか。
- ② 少子高齢化や人口減少など、これからの課題についても若者フォーラムで題材にして若者の視点や発想も重要だと思うが、市はどのように考えているか。
- ③ はむら若者フォーラムの今後の目標をどのように考えているか。

(3) 各審議会委員の構成について

- ① 以前、審議会委員の年齢構成について質問したが、その後、変化はあったか。
- ② 新たな視点や発想を取り入れるためにも、審議会委員に現役世代の方が入るべきだと思うが、市の考えは。

(4) 新たな視点や発想を取り入れてチャレンジしていくことが、にぎわいと活力の創出や市民や各種団体の積極的な参画につながると思うが、市の考えは。

## 1. 公共資産改革

(1) 羽村市の将来を見据えた公共資産のあり方について

- ① 本年 4 月、総務省から公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針が示されたが、羽村市の策定に関する進捗状況はどうか。また、多摩地域 26 市の自治体の状況はどうか。
- ② 羽村市では「公共施設等総合管理計画」を平成 27 年度に策定していく予定と聞いているが、公共施設の再編等により資産運用を図る基本の方針はどうか。
- ③ 公共施設の中でも、図書室、図書館の改革は、地域住民の人材育成のためにも重要であると考える。今後の戦略はいかがか。
- ④ 都市防災機能の向上、道路空間の確保、都市景観の向上などの観点から各地で無電柱化事業が展開されている。羽村市では小作駅東口周辺が一部無電柱化されたが、その後の動きは見られない。促進する立場から今後の計画を伺う。
- ⑤ 近年、羽西地域においても多くの住宅が建てられ、自動車の通行量が増加している。特に市道 4047 号線、4057 号線については、幅員、勾配、見通しや角度などのインフラ整備が安全性の向上からも重要度を増しており、住民要望も多い。痴漢や刑法犯罪抑止の観点から考えても、当該地域の道路整備を進めるべきと考えるがいかがか。

12 月 3 日

10 人目

11 番

馳 平 耕 三  
(60 分)

(2) スポーツ施設の現状と今後について

- ①市内のスポーツ施設の利用者満足度をどう把握しているか。
- ②スポーツ推進計画を策定していると聞いているが、その中でスポーツ施設の充実に関してどのように考えているか。
- ③野球、陸上、サッカー等を公式に実施できる競技会場が無いと聞くが、どのように認識しているか。
- ④それぞれのスポーツには団体や連盟が組織されていると認識しているが、個々の団体から施設に対しての要望はあるか。また、どのような要望が多いか。
- ⑤それらの要望に対してどのように考えているか。

1. 臨時財政対策債に頼らない財政構造を目指せ

- (1) この 7 年間で、普通交付税に占める臨時財政対策債の割合、臨時財政対策債の残高はどう変化したか。
- (2) 一部大手市内企業の業績が回復し、羽村市は不交付団体となる可能性も出てきたが、今後の見込みはどうか。また、羽村市は不交付団体になることを目指しているか。
- (3) 不交付団体となると、地方揮発油譲与税や、財政力指数を用いて算定する国からの交付金はどれほど削減されるか。
- (4) 財源不足を補う臨時財政対策債の制度は、そもそも持続可能な制度と考えているか。
- (5) 臨時財政対策債に頼らない財政構造にするためには、経常収支比率を下げるのが課題となる。目標数値に届かない現状をどう考えているか。また、扶助費・補助費等のうち、何を削減して目標数値に近づける考えか。

2. 市内中学における進路指導の実態を問う

- (1) 学校から業者テストが廃止されて久しい。廃止された理由は何だったか改めて問う。
- (2) 業者テストが廃止され、学校では客観的な数値での進路指導は難しいと考えるが、どういう具体的な基準で進路指導しているか。
- (3) 市内中学生の都立高校受験者の不合格率は、15 年前、10 年前、5 年前、昨年とどう変化しているか。
- (4) 自治体の中には、業者テストを活用したり、独自の實力テストを実施して、客観的な進路指導を目指している学校もあるが、そうした考えはないか。
- (5) 市内中学校の中には、都立高校と併願校の 2 校だけしか受験してはいけないと進路指導しているところもあるが何故か。
- (6) 学校間で授業進度がバラバラで、入試に間に合わないのではないかと危惧する声も多い。市内

12 月 3 日

			<p>中学三年生の社会科の後期における学年末テストの範囲は、それぞれどの範囲か。</p> <p>【例】(公民) 裁判所と三権分立、(歴史) 大正時代、二つの大戦等</p> <p><b>3. 自転車事故対策を問う</b></p> <p>(1) 自転車通学でのヘルメット着用の義務化や、部活の遠征や対外試合などで自転車の使用を認めない自治体もあるが、羽村市教育委員会はどう考えているか。</p> <p>(2) 市内にある都立高校の自転車マナーが悪く、高齢者が歩いていて恐怖に感じるという声をよく耳にするが、高校の生徒のためにも改善を求める考えはないか。</p> <p>(3) 自転車専用レーンの設置が求められるが、羽村市内の道路で、現時点で設置、または、今後設置が計画されている所はあるか。</p> <p>(4) 道路交通法の改正で自転車が道路の右側にある路側帯を走ることが禁止された。違反した場合は3カ月以下の懲役または5万円以下の罰金となるが、市内において実態は変わったか。</p>	
11 人目	17 番	<p><b>門 間 淑 子</b> (60 分)</p>	<p><b>1. 平成 27 年から介護保険はどう変わる？</b></p> <p>(1) 平成 27 年 4 月から、介護保険の要支援 1・2 に該当する方が、新しい地域支援事業に移行することになるが、どのような日程で準備していくのか。</p> <p>(2) 新しい総合事業は市町村が実施主体だが、本来受けられるサービスと同じでなければ保険制度とは言えない。サービスの質・量の低下は起きないか。</p> <p>(3) 新たな総合事業の条例制定はいつか。</p> <p>(4) 特別養護老人ホームの利用を、要介護 3 以上の方に制限することになり、待機者の増大が懸念されるが、羽村市ではどのような影響が出るか。</p> <p>(5) 所得の低い方の介護保険料を軽減する一方、一定以上の所得がある方の利用料を引き上げるとされているが、所得チェックをするのか。</p> <p><b>2. 共通番号制度について</b></p> <p>(1) 特定個人情報保護評価について、年度内に実施とのことだったが、実施されたのか。</p> <p>(2) 特定個人情報保護評価について、羽村市でもパブリックコメントを実施すべきではないか。</p> <p>(3) 羽村市情報化推進計画にある情報化施策推進のためのマネジメントサイクルは、システム機器のチェック結果と切り離し、情報公開を行うべきではないか。</p>	12 月 4 日
12 人目	13 番	<p><b>濱 中 俊 男</b> (30 分)</p>	<p><b>1. 図書館について</b></p> <p>(1) 利用について</p> <p>① 過去 10 年間の入館者数は。また、蔵書数の推移は。</p>	12 月 4 日

13 人目

1 番

**印 南 修 太**  
(60 分)

- ②閉架図書の利用状況は。
  - ③小作台図書館、分室の利用状況はどうか。
  - ④西多摩地区広域利用はどうか。
- (2) 休館日等について
- ①年間休館日は。また、他市の図書館と比べてどうか。
  - ②館内整理日と、特別館内整理期間の作業内容は。
  - ③開館時間についてはどうとらえているか。
  - ④不要となった本の廃棄はどのように行っているか。
- (3) 今後について
- ①利用者の増加策は。
  - ②ゆとりぎと連携した利用者の掘り起こしについては、どのように考えているか。
  - ③公立図書館の中には指定管理者制度を導入しているところもあるが、羽村市の考えは。
  - ④羽村市図書館の抱える問題点をどうとらえているか。

#### 1. 羽村のまちづくりについて

- (1) 市がすすめる都市基盤整備事業に、人口減少による影響はあるか。
- (2) 羽村駅西口土地区画整理事業は、駅前とその他のエリアに分けて、駅前を最優先に整備できないか。
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックまでに、羽村駅西口駅前に民間の飲料メーカーと共同で、水と共に発展してきた街「はむら」らしい、水をテーマにした複合施設を造れないか。
- (例) 1 階：物販・飲食スペース  
2 階：地域コミュニティ、子育てサークルなどで誰でも使える多目的スペース

12 月 4 日

14 人目

5 番

**鈴 木 拓 也**  
(60 分)

#### 1. 介護保険はどうか

- (1) 要支援者へのサービスはどう変わるのか。
- ①従来の「訪問介護」サービスを、既存の介護事業所による「専門的サービス」と、ボランティアなどによる「多様なサービス」に分ける案が示されている。羽村市では、どのような訪問型サービスに変えていく考えか。必要なサービスは引き続き受けられるのか。
  - ②従来の「通所介護」サービスを、既存の介護事業所による「専門的サービス」と、ボランティアなどによる「多様なサービス」に分ける案が示されている。羽村市では、どのような通所型サービスに変えていく考えか。必要なサービスは引き続き受けられるのか。
  - ③制度の移行は 2017 年度末までとされている。拙速に移行せず、十分な条件整備が整うまで時間をかけるべきではないか。

12 月 4 日

- (2) 特別養護老人ホームはどう変わるのか。
- ① 入所できるのは原則的に「要介護3」以上の方に変わる。これによって、入所しやすくなるのか。
  - ② 「要介護1, 2」の方でも特別の事情がある場合は入所できることとなっている。誰がそのケースを判断するのか。本当に必要な方が入所できるのか。
  - ③ 入所待ちしている方は何人いるか。特別養護老人ホームの増設、増床が必要ではないか。
- (3) 介護保険料はどうなるのか。極力引き上げるべきでないと思うがどうか。

## 2. オスプレイの配備を許さないためたかおう

### (1) オスプレイの飛来、配備について

- ① オスプレイの飛来が続いている。事前の通告もだんだんと直前になっている。厚木基地への飛来については事前通告をしない考えまで米軍は示している。こうした状況について市長はどう考えているか。
  - ② 10月3日にインターネット上のニュースで、横田基地にオスプレイ12機を配備する検討をしているとの政府高官の発言が報道された。5市1町が事の真偽を国へ問い合わせたところ、「米軍から通告はなく、決定は行っていない」との回答があった。「検討しているのか？」と問うているのに「決定してない」との回答はごまかしだと考えるが、市長はどのように考えているか。
  - ③ 市は強力にオスプレイの飛来、配備計画の中止を国と米国に求めるべきだと考えるがどうか。
- (2) 市街地上空での頻繁な訓練、低空飛行について
- ① 共産党が行った市民アンケートには「横田基地の飛行機の騒音がひどい」との声が多く寄せられた。飛行、騒音の実態はどうなっているか。
  - ② 飛行のあり方について、どういう取り決めがあるか。それらは守られているか。
  - ③ 騒音の軽減について、どのように国、米軍に働きかけているか。より強める必要があるのではないか。

### 1. 再度、市の計画について伺う

#### (1) 計画一覧について

- ① HPで公開されていないものがあるが、その理由は何か。機密保護が理由であれば、該当部分を除いて公開すべきではないか。
- ② 閲覧に供されていないものがあるが、その理由は何か。機密保護が理由であれば、該当部分を除いて公開すべきではないか。
- ③ HPで公開されているのに閲覧に供されてい

15 人目

15 番

水 野 義 裕  
(60 分)

12 月 4 日

ないもの、その逆もあるがその理由は何か。

④計画期間の定められていないものや、終了しているものがあるが、それらは今後どうするか。

⑤実計という欄は、進行管理の計画があるかどうかを示すと説明を受けた。

あるのは全体の20%にあたる9つしかないが、ほかの計画の進行管理はどうか

⑥財政に関する計画が無いがなぜか。

(2) 計画の管理について

①一覧から漏れているものがあるようだが、今後どうするか。

②台帳による集中的な管理が必要と考えるかどうか。

(3) 公共建築物維持保全計画について

①小中学校の体育館の床の劣化についてはどう考えているか。

②図書館やゆとりぎなどの床（特に竹材）の劣化が目立つがこの対策は。

(4) 行財政改革実施計画について

①補助金の見直しに向けた方針は決定されたか。されたならそれはどのようなものか。サンセットの事業数や影響額はどうか。また、対象となる事業の関係者（市民など）にはどのように周知するのか。

②公用自転車の導入の方針は決定されたか。されたなら、削減される公用車の台数は。

## 2. 市有施設などの管理について

(1) 駐輪場について

①休日の駐輪場は整理ができていないように思うが、現状を把握しているか。また対策は。

②自転車の止め方について具体的な表示が必要ではないかと思うがどうか。

(2) 駐車場について

①月曜祝日の時、産業福祉センターの駐車場は閉鎖されているが、ゆとりぎや図書館の利用者のために開放してはどうか。

(3) 借地について

①市の施設のために借用している土地は、何件・何平米あるか。

②それらの借地料は年間いくらか。

③今後、買取を求められる可能性があると思うが、そういった場合に備えて、それぞれの借地に関する必要性などの判断基準は考えているか。

(4) 施設の利用について

①市民へ貸し出している施設の利用時間区分は、午前・午後・夜間となっているところが多いが、2時間程度の細分化を考えるべきではないか。

**1. 区画整理撤回要求 第 31 弾**

- (1) 29 年度の市費負担 59 億円。事業の終り、が始まった。
- ① 東京都は羽村駅西口土地区画整理事業の認可理由を、どう答えているか。
  - ② 年間事業費ピーク時は 59 億円という資金計画をどう説明したか。
  - ③ 市は、事業費 370 億円、33 年度までの事業期間を見直すという。その時期と、住民のチェックはどう担保されるかを聞く。
  - ④ 密集住宅市街地整備補助金を申請すると聞く。曳き家が原則の区画整理で再築なら 1 戸あたり 1000 万円、市費負担が増える。増加額、および補助金はどれほどか。
  - ⑤ 密集住宅補助金制度は何年続くか。その間に着工できなければどうなるか。
  - ⑥ 区画整理を 50 年、100 年かけてもやると言っているそうだ。真意を聞く。
  - ⑦ 宅地増進のため 370 億円を措置したとの答弁があった。現在の宅地面積 33.8ha (80%) は事業で 28ha (65%) に減少。どう増進させ、現状の 1251 世帯を 1850 世帯に増やすのか。
  - ⑧ 事業計画変更認可後から着工までの工程と、33 年までのおおよその事業予定を聞く。
  - ⑨ 高コストの都市づくり公社との契約を終了させ、区画整理事業は見直すべきだ。

**2. 行政サービス全国 3 位、いまいずこ**

- (1) 市民サービスの低下の認識はあるか。対応を求める。
- ① 平成 14 年の統計では行政サービス全国 3 位と聞く。何が評価されたか。
  - ② 16 年の発表では 16 位、直近の 24 年度の発表では 52 位まで下がった。何が課題か。
  - ③ 財政悪化→住民サービスの低下→市民の活力喪失の悪循環に陥っていないか。
  - ④ 行政サービスのチェックとして事務事業外部評価が行われた。今年度はいつか。
  - ⑤ 基本構想に掲げる市の将来像「ひとが輝きみんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現が絵に描いた餅にならないよう施策を聞きたい。